

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第14期運用報告書（全体版）

（決算日 2021年2月5日）

お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2021年2月5日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2019年2月5日)	9,048	0	△ 7.3	1,582.88	△ 8.7	97.4	—	572
11期 (2019年8月5日)	8,822	0	△ 2.5	1,505.88	△ 4.9	97.8	—	502
12期 (2020年2月5日)	9,891	0	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—	486
13期 (2020年8月5日)	10,655	0	7.7	1,554.71	△ 8.6	97.0	—	440
14期 (2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2020年8月5日	10,655	—	1,554.71	—	97.0	—
8月末	10,863	2.0	1,618.18	4.1	96.8	—
9月末	11,132	4.5	1,625.49	4.6	96.6	—
10月末	10,818	1.5	1,579.33	1.6	96.6	—
11月末	12,188	14.4	1,754.92	12.9	96.6	—
12月末	12,523	17.5	1,804.68	16.1	96.9	—
2021年1月末	12,484	17.2	1,808.78	16.3	96.8	—
期末						
2021年2月5日	12,934	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

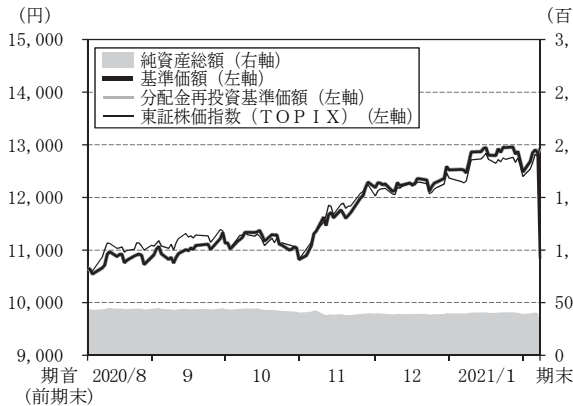
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第14期首：10,655円

第14期末：10,834円（既払分配金2,100円）

騰落率：21.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価も上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発に対する期待、円安米ドル高傾向に支えられ上昇して始まりましたが、2020年10月に入ると欧米の感染再拡大に対する警戒感が強まり、軟調に推移する場面もありました。11月は世界的な低金利政策の継続やワクチンの有効性に対する期待感が高まったことに加え、国内企業の決算が想定以上に堅調であったことなどが好感され、大幅に上昇しました。12月に入っても、ワクチンの早期実用化への期待、英国とEU（欧州連合）の通商協定合意、米追加経済対策の成立などが好感されて、株価は上昇基調で推移しました。2021年年初は、米ジョージア州の上院議員選挙の決選投票で民主党が勝利し、上下両院とも民主党が多数派となったことで、バイデン次期大統領の掲げる巨額の財政出動が実施しやすくなるとの期待感から世界的な株高となりましたが、その後は急ピッチな上昇に対する警戒感からの利益確定売りも出て、もみ合う展開となりました。

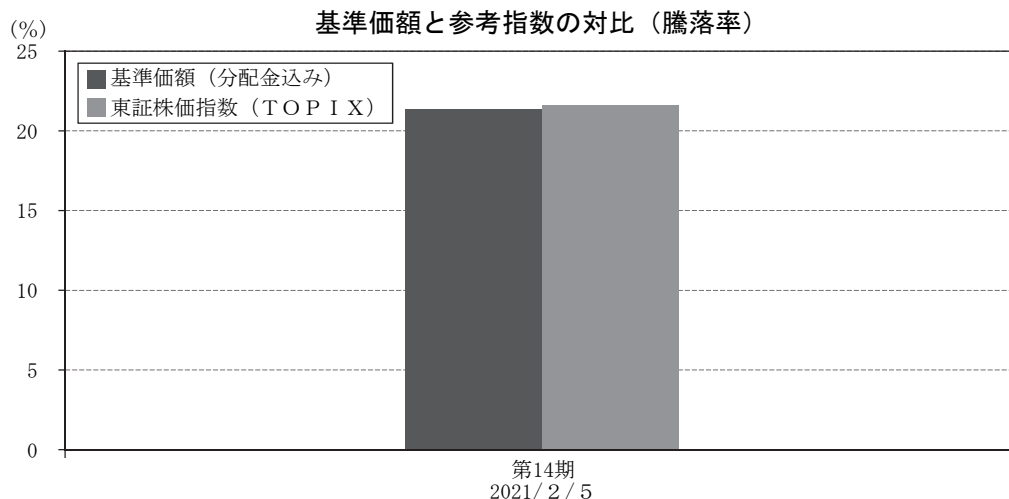
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、Withコロナによる新生活様式の下で成長加速が期待できるインターネット関連企業、5G（第5世代移動通信システム）への移行で需要増が期待できるIT関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA（ファクトリー・オートメーション）関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イビデン（電気機器）、Zホールディングス（情報・通信業）、HOYA（精密機器）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は21.4%上昇、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は21.6%上昇し、基準価額騰落率は参考指数とほぼ同程度となりました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた電気機器の騰落率が参考指数を上回ったこと、組入比率を低位としていた食料品の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、ネットワンシステムズ(情報・通信業)、ロゼッタ(サービス業)、ヤマトホールディングス(陸運業)、クスリのアオキホールディングス(小売業)が参考指数を下回る騰落率となったこと等によりマイナス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、2,100円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2020年8月6日から2021年2月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/8/6～2021/2/5		
	金額	比率	
平均基準価額	11,668円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	100円 (52) (45) (3)	0.854% (0.444) (0.388) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.107 (0.107)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	114	0.967	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

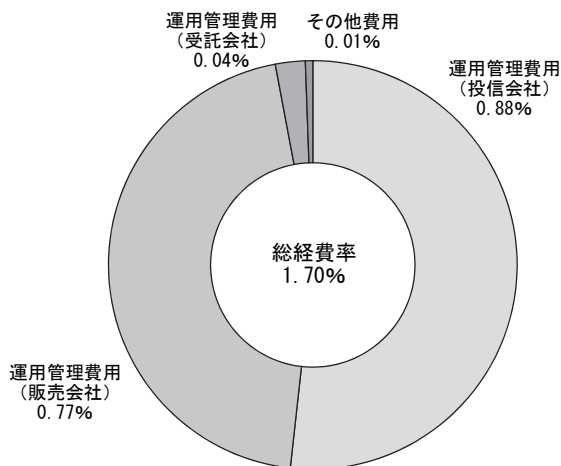
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年8月6日から2021年2月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		59.6 (3.3)	203,906 (-)	119.1	382,222

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年8月6日から2021年2月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	586,128千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	398,601千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年8月6日から2021年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	2.3	9,755	4,241	ソフトバンクグループ	1.8	11,523	6,402
デンソー	1.6	8,927	5,579	任天堂	0.2	10,799	53,997
クボタ	4.2	8,033	1,912	日本電産	0.8	10,204	12,755
トヨタ自動車	0.9	7,056	7,840	村田製作所	1.3	9,761	7,508
第一生命ホールディングス	4.3	6,480	1,507	ファーストリテイリング	0.1	9,144	91,449
太陽誘電	1.6	6,347	3,967	ダイキン工業	0.4	8,422	21,056
小糸製作所	1.2	6,126	5,105	ヤマトホールディングス	3.2	8,323	2,601
三菱商事	2.4	5,879	2,449	富士通	0.6	7,726	12,878
ローム	0.7	5,856	8,366	エア・ウォーター	4.4	7,555	1,717
SBIホールディングス	2.1	5,697	2,712	イビデン	1.8	7,486	4,159

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年8月6日から2021年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末 評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円
建設業 (2.2%)				
ショーボンドホールディングス	1.3	0.8	3,680	
大成建設	1.1	—	—	
協和エクシオ	1.4	1.3	3,680	
食料品 (—%)				
森永乳業	1.1	—	—	
アサヒグループホールディングス	0.9	—	—	
日清食品ホールディングス	0.4	—	—	
化学 (5.9%)				
信越化学工業	0.7	0.4	7,232	
エア・ウォーター	3.5	—	—	
東京応化工業	1.1	—	—	
資生堂	—	0.6	4,504	
メック	—	2	4,298	
クミアイ化学工業	6.3	—	—	
ニフコ	—	0.8	3,168	
医薬品 (5.1%)				
武田薬品工業	1	—	—	
中外製薬	0.9	0.4	2,107	
エーザイ	0.3	0.2	1,533	
小野薬品工業	1.8	1.3	4,100	
JCRファーマ	0.3	0.9	2,817	
第一三共	1.3	1.9	6,159	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	—	0.7	2,670	
住友金属鉱山	1.1	0.8	3,862	
金属製品 (1.0%)				
SUMCO	2.7	1.5	3,406	
機械 (10.2%)				
ディスコ	0.3	0.2	6,730	
技研製作所	0.8	—	—	
小松製作所	—	1.4	4,123	
クボタ	—	2.8	6,777	
ダイキン工業	0.7	0.3	6,717	
栗田工業	—	1	4,215	
ダイフク	0.8	0.4	4,908	
電気機器 (20.1%)				
イビデン	3.1	1.3	6,480	
日立製作所	—	0.7	3,388	
三菱電機	2.7	—	—	
日本電産	1.1	0.8	11,148	
富士通	0.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末 評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円
アンリツ	2.3	—	—	
ソニー	1.8	1.2	14,940	
TDK	0.5	—	—	
アドバンテスト	1	—	—	
キーエンス	0.3	0.2	11,224	
ローム	—	0.3	3,255	
太陽誘電	—	0.7	4,074	
村田製作所	1.9	0.6	5,683	
小糸製作所	—	0.8	5,880	
輸送用機器 (8.1%)				
デンソー	—	1.3	8,743	
いすゞ自動車	4.3	—	—	
トヨタ自動車	—	0.9	7,129	
本田技研工業	2.8	2.1	6,234	
スズキ	1.4	0.9	4,599	
精密機器 (4.8%)				
オリンパス	5.3	2.7	5,394	
HOYA	1.1	0.6	7,773	
朝日インテック	1.3	0.8	2,632	
その他製品 (—%)				
任天堂	0.1	—	—	
陸運業 (1.4%)				
西日本旅客鉄道	—	0.7	4,550	
ヤマトホールディングス	3.2	—	—	
情報・通信業 (11.3%)				
デジタルアーツ	0.4	—	—	
メディアドゥ	0.6	0.2	1,234	
SHIFT	—	0.2	2,544	
テクマトリックス	2.5	1.2	2,306	
メディカル・データ・ビジョン	1.7	—	—	
野村総合研究所	—	1.3	4,608	
Zホールディングス	18.9	8.1	5,313	
トレンドマイクロ	0.6	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	1.1	4,015	
ネットワンシステムズ	1.5	1.2	4,206	
KDDI	1.8	—	—	
ソフトバンクグループ	2.4	1.4	12,713	
卸売業 (7.9%)				
シッヘルスケアホールディングス	0.8	0.5	3,000	
伊藤忠商事	5.4	3	9,039	
三菱商事	2.1	2.9	7,973	
ミスミグループ本社	1	1.7	5,975	

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)				
くら寿司	0.7	0.7		4,704
クスリのアオキホールディングス	0.5	0.3		2,610
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	2.1	1.4		3,386
ニトリホールディングス	0.2	—		—
ファーストリテイリング	0.1	—		—
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.7	—		—
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	—		—
証券・商品先物取引業(1.2%)				
SBIホールディングス	—	1.4		3,990
保険業 (3.3%)				
第一生命ホールディングス	—	3.1		5,452
東京海上ホールディングス	1.9	1		5,391
不動産業 (2.8%)				
SREホールディングス	—	1		4,915
パーク24	—	1.9		4,208
サービス業 (9.4%)				
エス・エム・エス	1.2	0.9		3,519

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エムスリー	0.9	0.2		1,691
オリエンタルランド	—	0.2		3,458
りらいあコミュニケーションズ	3.7	1.5		2,271
シグマクシス	—	1.8		3,254
リクルートホールディングス	—	1.8		8,857
ロゼッタ	1.3	—		—
グレイステクノロジー	0.4	—		—
東祥	—	2.4		4,238
建設技術研究所	3.3	1.5		3,736
合計	株数	株数	株数	千円
	136	80		328,433
	銘柄数<比率>	68銘柄	65銘柄	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年2月5日現在)

項目	当期	末
	評価額	比率
	千円	%
株式	328,433	78.7
コール・ローン等、その他	88,920	21.3
投資信託財産総額	417,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	417,353,970円
コール・ローン等	80,403,661
株 式(評価額)	328,433,850
未 収 入 金	8,093,559
未 収 配 当 金	422,900
(B) 負 債	77,640,434
未 払 金	8,212,341
未 払 収 益 分 配 金	65,849,457
未 払 信 託 報 酬	3,555,504
未 払 利 息	105
そ の 他 未 払 費 用	23,027
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	339,713,536
元 本	313,568,845
次 期 繰 越 損 益 金	26,144,691
(D) 受 益 権 総 口 数	313,568,845口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,834円

(注) 期首元本額 413,346,054円

 期中追加設定元本額 1,325,831円

 期中一部解約元本額 101,103,040円

(注) 1口当たり純資産額は1.0834円です。

損益の状況

当期 自2020年8月6日 至2021年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,810,364円
受 取 配 当 金	2,814,629
受 取 利 息	△ 1
そ の 他 収 益 金	22
支 払 利 息	△ 4,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,023,736
売 買 益	94,143,972
売 買 損	△ 22,120,236
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,578,531
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	71,255,569
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,887,045
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,851,534
(配 当 等 相 当 額)	(7,249,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,602,087)
(G) 合 計 (D + E + F)	91,994,148
(H) 収 益 分 配 金	△ 65,849,457
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	26,144,691
追 加 信 託 差 損 益 金	8,851,534
(配 当 等 相 当 額)	(7,249,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,602,087)
分 配 準 備 積 立 金	17,293,157

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,675,811円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (68,579,758円)、収益調整金 (8,851,534円) および分配準備積立金 (11,887,045円) より、分配対象収益は91,994,148円 (1万口当たり2,933円) であり、うち65,849,457円 (1万口当たり2,100円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年8月6日 ～2021年2月5日
当期分配金	2,100
(対基準価額比率)	16.236
当期の収益	1,910
当期の収益以外	189
翌期繰越分配対象額	833

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。